

## 助成金情報

番号	名称	主催団体	補助の目的	対象となる活動	対象となる団体	補助金額	対象経費	補助率	特記事項	募集期間	URL	申請資料
1	地域創生総合支援事業(サポート事業) 一般枠	福島県 地域振興課	地域課題の解決支援 (地域づくり事業の 立ち上げ支援)	地域間交流、異業種連携、地域資源の活用、観光開発、教育・文化伝承、若者支援等、多様な住民主体の地域活性化事業を支援。  広域的な視点に配慮された事業又は先駆的、モデル的な事業 ※重点分野あり:R7は、人口減少対策、過疎・中山間地域の持続的発展	民間団体(2人以上の有志で構成される実行委員会や商工会など)。法人格の有無は問わない。営利・政治・宗教を目的としないこと。 市町村を通じて申請。	補助率:2/3以内 下限50万円、上限500万円。 原則1年(最長3か年度まで)。 ※市町村補助は併用可	報償費、委託費、工事請負費、備品購入費、諸経費(賃金、旅費、需用費、役務費、使用料び賃借料、原材料費、負担金、補助及び交付金)  ※構成員の人事費含まず	2/3 以内	・広域性・先駆性のある事業が対象。 ・年度によって重点分野あり ・住民主体・継続性重視。 ・対象分野が幅広い。 ・振興局へ事前相談必要。  ★自己資金必要	(昨年度) 2025年2月4日～2025年2月14日	<a href="https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/kensyukai02.html">https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/kensyukai02.html</a>	(1)事業計画書 (2)事業計画書 (3)収支予算書 (4)具体的な事業内容やスケジュールが分かる資料 (5)実施主体に関する資料(規約、役員名簿、最新の年間事業計画書や収支決算書など)
2	ドコモ市民活動助成	特定非営利活動法人 モバイル・コミュニケーション・ファンド	子どもの健全育成支援	不登校・ひきこもり、虐待等、非行や犯罪、子どもの居場所つくり、障がい(身体障がい・発達障がいなど)のある子ども、マイノリティ、被災した子ども、その他子どもの健全な育成」を目的とした活動  ★任意団体も実績2年必要か要確認	民間の非営利活動団体とし、活動実績が2年以上 任意団体の場合:5人以上、ホームページ、SNSによる活動情報の発信や団体情報の開示。 会則等を有し、適正な事業計画書、予算・決算書を整備。地域の中間支援組織からの推薦。	上限80万円(継続の場合110万円) ※自治体や他団体助成併用可	人事費、謝金、旅費交通費、物品購入費、消耗品費、会場費、資料購入費、印刷費、通信費、業務委託費等。  ※人事費は助成金額の50%以下 ※単発イベントは× ※構成員に関連する団体等への委託は×	100%	審査は外部有識者と省庁が共同で担当。継続助成には条件あり。透明性確保のため説明会実施。  最長3年間の継続的な助成を可能 ★団体のビジョンやミッション、成果目標などしっかり必要	2025年2月18日～2025年3月31日 (活動期間は9月～2月末)	<a href="https://www.mcfund.or.jp/yosei/2025/no23/req-c.html">https://www.mcfund.or.jp/yosei/2025/no23/req-c.html</a>	設立の目的、設立時期、メンバー構成 財政状況 この活動で達成したいこと 子どもを取り巻く現状と課題 会社状況(ビジョン) 子どもを取り巻く現状と課題 今後の活動 受益者の設定と活動内容 成果目標、測定手法 スケジュール 体制、情報発信、継続性
3	子どもゆめ基金	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	子どもの体験活動・読書活動 青少年の健全育成のために地域で活動する草の根的な団体への活動支援	(体験活動) 1. 自然体験活動、2. 科学体験活動、3. 交流を目的とする活動、4. 社会奉仕体験活動、5. 職場体験活動、6. 総合・その他の体験活動  ※活動内で物品や飲食物の販売は不可(マルシェ等)	子どもの健全な育成を目的に子どもの体験活動や読書活動の振興に取り組む団体で、次の団体。 公益法人、NPO法人、その他法人、法人格を有しないが、活動を実施するための体制が整っていると認められる団体(=団体構成員が成人3名以上)。	最低2万円～。最大:全国600万円、都道府県200万円、市区町村100万円。 活動実績のない新規団体への助成については、原則として限度額の2分の1(=最大50万円)  ※二次募集はさらに1/2の額(25万) ※自己資金なしOK ※地方自治体の補助は併用可	謝金 旅費 雑役務費(外注等) その他の経費(活動に必要な消耗品等)  ※団体の運営費は× ※保険料× ※構成員(家族含む)やその勤務先等への外注は×	100%	申請件数4,332のうち、採択数3,498(80.7%)  過去に助成を受けた団体も申請可能(毎年申請可能)  ★水遊びや遊びプログラムに活用できそう。	R8二次募集:令和8年5月1日(金)～6月23日(火)(活動期間は10～3月)  ※一次募集は例年10月～	<a href="https://yumeikitin.navi.go.jp/">https://yumeikitin.navie.go.jp/</a>	活動計画概要 プログラム内容 収支計画 団体概要(経緯、目的、構成)  ※オンライン申請 ※5月頃説明会
4	YS市庭コミュニティー財団助成金	一般財団法人 YS市庭コミュニティー財団	地域コミュニティ活性化 (市民社会のコミュニティーを再生・進化・発展に寄与する事業)	①コミュニティー振興及びまちづくりに関する事業 ②社会教育及び文化・スポーツに関する事業 ③防災講座・防災シミュレーション ④設立や運営に企業が主体的に関わっていない団体 ⑤団体の法人格の有無や種類は問わないが NPO 法人等を当面優先する。	(1)コミュニティー活動をする団体 (2)営利を目的としない団体 (3)日本国内外を対象に活動する日本国内の団体 (4)設立や運営に企業が主体的に関わっていない団体 (5)団体の法人格の有無や種類は問わないが NPO 法人等を当面優先する。	上限200万円(中心範囲は、30～50万円)	謝金、交通費、通信費、消耗品費、印刷費、水道光熱費、使用料、その他(保険料等)	100%	原則2回の分割交付。財団主催の交流会への出席義務あり。助成対象事業は公式サイトで公開。事業終了後は報告書提出必須。  継続助成も審査により可能。 ★対象経費や金額はゆめ基金と近い。しばらく少ない印象。 採択率不明。	2025年5月9日～2025年6月30日 (活動期間は10～9月)	<a href="https://ys-ichiba.org/assisting.html">https://ys-ichiba.org/assisting.html</a>	団体概要 事業計画 収支計画 推薦者コメント
5	キリン地域のちから応援事業	公益財団法人 キリン福祉財団	地域の福祉向上	地域福祉向上に関わるボランティア活動。 ・子ども・子育て世代の福祉向上 ・シルバー世代の福祉向上 ・障害や困りごとのある人・支える人の福祉向上 ・地域やコミュニティの活性化	4名以上のメンバーが活動する団体・グループ。 ※NPOなどの法人格の有無、および活動年数は不問。	上限30万円 原則単年度	旅費交通費、備品費、消耗品費、制作費、通信費、会場費、謝金等  ※行政から委託・補助・助成を受けている活動は× ※自己資金なしOK	100%	全国362団体から申請132団体採択。 採択率は36.5% 先行基準:地域やコミュニティの活性化、波及性、発展性、事業目標と計画の明確さ。  ★R8年度募集は終了	2024年9月11日～2024年10月31日 (事業実施期間は4～3月)	<a href="https://foundation.kirinholdings.com/subsidy/">https://foundation.kirinholdings.com/subsidy/</a>	事業企画書600字 収支予算 団体の概要